



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL https://www.belc.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原島 一誠

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役コンプライアンス室長兼財務

(氏名) 上田 英雄 (TEL) 049-287-0111

経理部・業務サポート部管掌兼法務担当

四半期報告書提出予定日 2022年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	74,050	—	2,986	—	3,120	△12.1	2,078	△13.5
2022年2月期第1四半期	73,369	3.8	3,341	△21.9	3,551	△20.8	2,401	△6.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 2,086百万円(△13.5%) 2022年2月期第1四半期 2,412百万円(△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 99.59	円 銭 —
2022年2月期第1四半期	115.07	—

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第1四半期	百万円 152,213	百万円 84,554	% 55.6
2022年2月期	153,214	83,650	54.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 84,554百万円 2022年2月期 83,650百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の連結財政状態は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 —	円 銭 47.00	円 銭 90.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296,166	—	13,193	—	13,223	△4.8	8,850	△3.7	424.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	20,867,800株	2022年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,287株	2022年2月期	1,287株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	20,866,513株	2022年2月期1Q	20,866,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、諸外国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られるものの、為替相場の急激な円安傾向が影響し、原油価格の高騰による輸送コストの増大や原材料価格の値上げによる食料品の調達価格の上昇等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、各種感染拡大の防止策を講じながら通常営業を継続し、商品供給に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいりました。4月には豪華景品が当たる大型のキャンペーンを実施し、また、SNSを利用したおすすめ情報の発信を行うことで、幅広い層のお客さまへ来店動機を高めてまいりました。ネットスーパー「バルクお届けパック」、お客さまのレジ待ちを解消しスマートなお買い物ができるサービス「スマバルク」は導入店舗を順次拡大し、利便性向上を図ってまいりました。また、移動スーパー「とくし丸」は、さらに拡大展開し、高齢者等に対する買物支援の取り組みを進めました。

商品政策におきましては、商品に特化したイメージチラシでのこだわり商品の訴求を行い、また、自社ブランド「くらしにバルク kurabelc(クラベルク)」の取扱いをさらに拡大し、3月には生誕4周年記念のキャンペーンも行う等、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP(作業割当システム)の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、新店を1店舗、2022年4月に千葉県我孫子市に「フォルテ我孫子店」を新規出店いたしました。また、既存店2店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2022年5月末現在の店舗数は127店舗であります。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、2022年1月に稼働開始した新第一工場の製造能力の増強を進めてまいりました。今後も第二工場と共に、より一層おいしい商品の供給体制を構築し、店舗の効率化を図ってまいります。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発、また、店舗の清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が74,050百万円(前年同四半期73,369百万円)、営業利益が2,986百万円(前年同四半期3,341百万円)、経常利益が3,120百万円(前年同期比87.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,078百万円(前年同期比86.5%)となりました。

当第1四半期連結累計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は1,761百万円減少し、営業利益は121百万円増加しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少し152,213百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,624百万円減少し23,755百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,078百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,623百万円増加し128,458百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が834百万円及び土地が754百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,905百万円減少し67,658百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し35,723百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が834百万円増加したものの未払法人税等が1,678百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円減少し31,935百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1,463百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し84,554百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が896百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染状況の変化やウクライナ情勢の長期化、為替相場の状況によっては、景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

これら与件を考慮した結果、2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表しております業績予想から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,791	8,712
売掛金	3,538	4,442
商品及び製品	7,278	7,517
原材料及び貯蔵品	324	301
その他	4,448	2,780
流動資産合計	27,380	23,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,069	62,903
土地	37,894	38,649
その他(純額)	8,864	9,321
有形固定資産合計	108,829	110,875
無形固定資産		
投資その他の資産	1,655	1,687
繰延税金資産		
繰延税金資産	2,553	2,759
差入保証金	9,546	9,553
その他	3,306	3,639
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	15,349	15,895
固定資産合計	125,834	128,458
資産合計	153,214	152,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,917	19,332
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	6,296	6,142
リース債務	570	495
未払法人税等	3,023	1,345
契約負債	—	456
賞与引当金	1,142	1,977
役員賞与引当金	84	20
ポイント引当金	447	—
その他	6,241	5,954
流動負債合計	36,225	35,723
固定負債		
長期借入金	21,828	20,365
リース債務	503	404
役員退職慰労引当金	235	—
退職給付に係る負債	248	232
預り保証金	4,773	4,833
資産除去債務	5,305	5,430
その他	444	669
固定負債合計	33,339	31,935
負債合計	69,564	67,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	75,880	76,776
自己株式	△3	△3
株主資本合計	83,891	84,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
退職給付に係る調整累計額	△238	△229
その他の包括利益累計額合計	△241	△233
純資産合計	83,650	84,554
負債純資産合計	153,214	152,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	72,522	72,770
売上原価	54,703	53,257
売上総利益	17,818	19,513
営業収入	847	1,279
営業総利益	18,666	20,793
販売費及び一般管理費	15,324	17,806
営業利益	3,341	2,986
営業外収益		
受取利息	9	10
受取事務手数料	163	41
債務勘定整理益	4	12
その他	55	96
営業外収益合計	232	161
営業外費用		
支払利息	20	21
その他	1	5
営業外費用合計	21	27
経常利益	3,551	3,120
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	13	34
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純利益	3,541	3,086
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,217
法人税等調整額	△143	△209
法人税等合計	1,140	1,008
四半期純利益	2,401	2,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,401	2,078

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	2,401	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	11	8
四半期包括利益	2,412	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412	2,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

①代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引(消化仕入取引)に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、総額で「売上高」、「売上原価」として計上していたものを純額で「営業収入」として計上しております。

②ポイント制度に係る収益認識

当社はバルクカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。会員の購入金額に応じて付与するポイントについて、従来は顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を負債に計上しておりましたが、将来の失効見込み等を考慮して独立販売価格に配分したうえで履行義務を識別する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「ポイント引当金」として計上していたものを「契約負債」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

③物流センターに係る収益認識

当社の物流センターに納品される商品を当社が分荷し店舗へ配送する業務について、従来、仕入先から受け取る対価の総額から物流センターの運営に係る費用を控除した純額を収益もしくは費用に計上しておりましたが、商品の仕入とその配送サービスの関連性を総合的に検討した結果、仕入先から受け取る対価の総額を商品の仕入金額から控除する方法に変更しております。また、従来、仕入先から受け取る配送用資材の利用料について、収益計上しておりましたが、仕入金額から控除する方法に変更しております。

この結果、前者の取引に該当するものについて、従来、「営業収入」もしくは「営業原価」に純額で計上していたものを、仕入先から受け取る対価を「売上原価」より控除するとともに運営に係る費用を「販売費及び一般管理費」として計上しております。また、後者の取引に該当するものについて、従来、「営業外収益」に計上していたものを「売上原価」より控除しております。

これらの結果、従来の会計処理の方法の場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業収益が1,761百万円減少、売上高が2,196百万円減少、売上原価が3,256百万円減少、営業収入が435百万円増加、営業利益が121百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

収益認識に関する会計基準の適用を契機として、店舗の損益管理の観点から営業原価の位置付けを改めて検討した結果、店舗運営の実態をより適切に表示するために、従来、「営業原価」として表示していた賃貸原価を「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業原価」として表示していた賃貸原価297百万円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月26日開催の第63期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました241百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。